



Contents

巻頭言	P1
第50回社会福祉のフロンティア報告	P2
社会福祉セミナー参加記	P3
家族援助技術援助セミナー参加記	P3
研究例会報告	P4
秋学期研究所活動	P5
既刊図書紹介	P6

巻頭言

新型コロナウイルス流行による経済・社会の動揺

野呂 芳明 (社会福祉研究所所長)

日本の社会は現在、異例の事態に陥っている。COVID-19、いわゆる新型コロナウイルスが今年2月頃から国内で流行し始めて、蔓延防止のために人が集まる多数のイベント等が中止になり、3月からはついに全国の小中高等学校のほとんどが臨時休業してそのまま学年を終えるに至った。わが立教大学も卒業式がなくなったほか、例年ならスーツ姿の就活学生が出入りしそれなりに活気のある春休みのキャンパスも、今年は人影が少なく妙に静かである。こうした尋常ならざる現状をここに記録しておきたい。

昨年末頃中国の武漢市に端を発し広がった新型ウイルスに感染し悪化すると、肺炎を発症して最悪死に至る。有効なワクチンや薬は現時点で存在せず、とりわけ高齢者や何らかの慢性疾患等を有する人たちの致死率が高いという。大陸中国における累積の感染者数は8万人を超え、武漢市では3,000人以上が亡くなっている(3月9日現在)。病気の蔓延を抑えるために中国政府は1月下旬から武漢市をほぼ完全に封鎖し、北京や上海など他の地域でも人の出入りを厳格に規制する強硬策に出て、3月に入る頃から国全体の新規感染者数、死者数とも減少傾向に転じているという。

しかし現在は感染が世界各国に拡散し、イタリア、韓国、イランなどで感染者数・死者数が激増している。日本では横浜港に停泊したクルーズ船から600人以上の感染者が出て2月前半に大問題になったが、現在は市中での感染が増加し世間を恐怖に陥れている。

ドラッグストアではマスクやトイレットペーパー、ティッシュペーパー、消毒用アルコール等が棚から軒並み消えた。それらを求めて人々が朝から店の前に長い行列をなす光景は、ちょっとしたパニックである。この異様な雰囲気は、2011年3月11日東日本大震災・原発事故発生後の重苦しい状況、飲料水のペットボトルや保存のきく食料品等が店頭から消えたパニックの記憶を呼び覚ます。さらに筆者は1973年秋のオイルショック時に、トイレットペーパーを求めてスーパーを何店も駆けずり回った子供時代を覚えてもいる。

端緒となった武漢市のような地域封鎖に近い措置はいまやイタリア北部や韓国・大邱市等でもおこなわれ、さらに各国が国境での人の出入りを制限し合う。日本国内でも多方面にわたる活動・移動の自粛など、経済活動停滞の影響は甚大である。観光地では外国人客の姿が消え日本人客も激減して閑散とし、都市部では小売業や飲食店等がもはや青息吐息の状況と聞く。この中で、非正規労働者、歩合制で働く人、フリーランスの個人事業主等は急に仕事が失われる事態に追い込まれていると報じられている。

困難な事態のしわ寄せは、社会的・経済的な弱者から及ぶ。日々刻々、地球規模で流動する情勢や個別的事象に目を奪われがちだが、体系化された政策の構想・立案と施行こそが最終的には最大多数の人々の福利厚生につながる。事態の収束が、混乱ではなく賢明な対応として後の時代に記憶されることを心から祈るものである。

子どもの社会的支援を考える

— 里子・養子縁組・児童養護施設等の意義と課題 —

酒本 知美 (日本社会事業大学通信教育科講師・本研究所特任研究員)

児童虐待による子どもの死亡のニュースはセンセーショナルに報道される。また、加害者である親だけではなく、行政の不手際として怒りの矛先を向けられる。しかし、命を落とすことなく、日常的に虐待を受けている子どもたちがいること、虐待から生き延びて保護されている子どもがいることや、そうした子どもたちのその後の人生についてニュースで報道されることはほとんどない。今回の社会福祉のフロンティアでは、社会的養護が必要な子どもたちを支える様々な仕組みについて三者から報告が行われた。

高橋恵理子氏(日本財団国内事業開発チーム)は社会的養育(養護)について、国際的なトレンドと日本のトレンドを「子どもの権利」をキーワードに報告された。その中でも日本における養子縁組と里親制度に焦点を当て、日本財団が実施した養子縁組に関する調査結果を示している。養子の幸福度が一般平均より高いこと、養親も子どもを育ててよかったと思っていること、里親の幸福度も高いなど社会的な制度を活用することの意義が示された。しかし、実子として子どもを迎えたいと考える養親は積極的に情報を収集していくことが想定されるが、社会的養護を行うことを目的とした里親制度については、積極的に里親制度について情報収集を行うことは少ないことが想定される。そこで、里親制度について知ってもらい取り組みを積極的に進める必要があることが課題として示された。

榎本裕子氏(日本国際社会事業団、以下ISSJ)はISSJで実施した養子縁組についてフォローアップ調査による報告を行った。ここでは、養子縁組の手続きの大変さなどが示されたが、回答した養親たちが養子を受け入れることで起きる肯定的な変化について紹介があった。また、ISSJでの大きな活動の一つとし



て、養子縁組を行った人たちのルーツ探しを行っていることが挙げられる。こうしたルーツにまつわる課題は養子にとっても重要な意味を持つが、まだ十分に実践されていないことが課題として示された。

養子縁組を行うことでその親子の関係は一生続くものとなるため、「人生」という長期的な視点で支援を考える必要があることがあると言える。また、養子縁組をしたり里親制度を活用する人たちの数は多くないため、個々が孤立し、大変さを共有できないという課題も両氏より語られた。「子どもの権利」という視点からも、養親や里親支援のためのネットワークを構築することが求められていると言える。

社会的養護を経て高等教育に進学した若者に住まいと食事の提供、日ごろの相談など多様な支援を行っている学生支援ハウスようこそ(著者の報告)では、一般家庭で育った子どもたちと比較して進学率が低いことや退学率の高いことが報告された。高等教育進学は、彼らにとっての後の人生の選択肢を広げることにつながると言える。つまり、ここでも「人生」という長期的な視点で学生たちを捉え、支援を行っているのだ。現在の日本は、若者支援のための社会資源は少なく、生活が破綻していても問題が表面化しにくいこと、また18歳までに児童相談所に結びつかないと、その後は公的な支援に結びつきにくいことなども活動を行っている中から見えてきたことである。このような支援に結びつきにくい若者という層に対して、ソーシャルアクションの一つとして、学生支援ハウスようこそは活動をしている。

このように三者それぞれの立場から「子どもの社会的支援」について報告がなされたが、そこには「人生」という長期的な視点で子どもを支援するという共通の思いがあったと言える。



社会福祉セミナー

2019年度「エスピ・アンデルセンの『福祉資本主義の三つの世界』を読む」参加記

関根 未来

(セミナー参加者・本学経済学研究科博士課程後期課程)

2019年度、社会福祉研究所が開催した輪読会「エスピ・アンデルセンの『福祉資本主義の三つの世界』を読む」に参加した。1990年に刊行され、日本語版が2001年に出版された本書は、現在にいたるまで私たちに様々な議論を呼び起こした。今回の輪読会では、参加者の専門分野が経済学・社会学・政治学・看護学と多岐に渡り、それぞれ異なった視点から読み解き、議論し、非常にバラエティーに富んだ会となった。

最初の刊行が30年前で、データや資料が限られた状況下でありながら福祉レジームの三類型を描き出したエスピ・アンデルセンの研究は緻密であり、深いものであった。エスピ・アンデルセンは、歴史的アプローチと定量的アプローチそれぞれの一長一短を正確に理解し、福祉国家の形成に多くの歴史的な諸勢力が重要な役割を果たしていたことに着目しながら、丁寧に定量的分析を行っている。

今回の輪読会を通して、エスピ・アンデルセンの明らかにした福祉レジームの三類型について理解を深め、また現代的な着眼点からレジーム論を再考できたと同時に、研究に対する姿勢や研究手法についても改めて考えることができた。私は日本の教育財政制度について研究しており、主に地方自治体の教育費の実証分析を中心に行っている。実証分析を行い、数値やデータで可視化することは、経験で語られやすい教育分野にとって政策決定の重要な素材になると考えている。一方で、教育に限らず様々な分野で数値やデータではわからない、捉えられない部分も多くあることは事実である。そのような部分を明らかにするには、歴史的・制度的な分析が不可欠であろう。エスピ・アンデルセンの言葉を引用すれば、歴史的アプローチは「無数の出来事がいかに寄り集まって社会政策の構造をかたちづかったか」を明らかにする。現在の政策があるのは、過去の決定があるからである。

難解な本書を輪読会という形で読み進められ、内容の理解に加えて様々な派生した議論を行えて、貴重な機会であった。得られたものを、今後の研究に活かしていきたい。

家族援助技術臨床セミナー

家族援助技術臨床セミナー参加記

清水上 晶子 (セミナー参加者)

ふだんは主に精神障害者の福祉サービスのケアマネジメントを仕事としています。最近課題が多いと感じるのが家族のことで、ご本人を中心に巻き込む家族にも課題が多く、解決困難と感じることや、ご本人の生活の困難さは実は家族の抱える問題であること、ご本人のお子さんにもケアが必要であること、など複雑に多岐にわたり問題が重なっているように感じています。職場でもなんとかしなければと話し合う機会も多く、今回は勧められて家族援助技術臨床セミナーの基本コースとアドバンスコースを受講しました。ふだんは訪問を中心に走りながら、日々なんとか乗り切っていくという業務スタイルなので、座学で手法を改めて学ぶという機会は新鮮に感じました。

第3回で学んだリフレーミングの活用はふだんから心がけていることであり、有効性を実感し、ミラクルクエストの実習を体験して、自分でも思わぬところに問題があることに気づいたりしました。例外探しの質問もいつでも使えるように自分の引き出しに入れておく必要があると感じました。

第4回の事例検討は最も期待していた内容でした。ふだん自分自身も直面している「8050問題」と言われている事例だったので、身に引きつけて考えることができました。一方で弁護士の方がここまで親身に丁寧に対応されていた事例を聞き、自分を顧みて頭がさがる思いと、他職種の連携の大切さをますます感じました。

解決構築アプローチSBAは、原因を取り除くことによって問題解決を図ろうとするのではなく合意できるゴール=解決・望ましい状態を共に構築していくことを目指す。どうなりたいか(解決)に着目する、自己決定・当事者主体という考えを忘れずに利用者に接していきたいと思いました。

利用者と改まって面談という時間はふだん少ないのですが、共に行動する際にもナラティブセラピーを意識するかしないかによって受け取るものも違うのではないかと思います。

基本コースの時から言われていた「犯人捜しをしない」「家族問題は相互作用である」を忘れずに、今後も日々の業務に取り組んでいきたいと思っています。

肺がん患者たちの集団はいかなる活動を展開しているか ——「アドボカシー活動」を中心として

齋藤 公子 (本学社会学研究科博士課程後期課程・本研究所研究員)

2019年11月6日に、研究例会で報告の機会をいただきました。テーマは「肺がん患者たちの集団はいかなる活動を展開しているか——『アドボカシー活動』を中心として」としました。現在私は博士論文の執筆に向け、肺がんの患者会でフィールドワークを行っています。会の活動内容は、インターネット等を通じた情報発信や定期的な集会の開催など多岐に渡りますが、今回はとくに「アドボカシー活動」と位置づけることが可能なものをご紹介します。

がんは1981年より日本人の死因第1位であり続けています。なかでも肺がんは予後が厳しく、国立がん研究センターの発表によれば、2019年のがん死亡予測数38万300人のうち、肺がんによるものが第1位で7万6,600人に上ります。しかし近年はゲノム医学、免疫医学の進展により、肺がんの治療成績は向上しています。それによる肺がん患者の生存率の改善や、2007年のがん対策基本法施行による制度上の患者支援強化などもあり、肺がんの患者会活動は昨今活発になっています。

2015年には、肺がん患者会の全国組織J会が設立され、11団体が参加しました。現在では13団体になっていますが、そこで活動する人々は「アドボカシー活動」に熱意をもって取り組んでいます。これまでも、2016年に免疫チェックポイント阻害剤オプジーボ(一般名ニボルマブ)の適応拡大が話題となり、いわゆる「高額薬剤問題」が人々の耳目を集めた際は、その受益者として「納得がいかない」と声を上げました。また2018年、健康増進法の改定に向けて「受動喫煙問題」についての議論が活発化するなかでは、国会からの参考人招致に応じて意見を表明しました。

今回の例会では、そうした活動についての説明を肺がん患者たちがそれに取り組む背景から説き起こし、彼ら彼女らの語りも引用してより詳細な報告を目指しました。報告後には参加者の方々からの活発な質疑があり、その応答に力を尽くしました。肺がんの罹患やそれに対する医療の周辺には、かつて犠牲者を生じせしめた分子標的薬イレッサ(一般名ゲフィニチブ)の副作用や、喫煙習慣と強く結びついた「肺がんのスティグマ」と呼ばれる偏見など、肺がん特有の社会的な問題がいくつかあります。それらについての議論や、他の疾患の患者会活動との比較など、参加者の方々からはさまざまな論点をご提示いただきました。今後はそれらも視野に入れ、より緻密な考察を目指したいと考えました。

ご参加くださった皆さんに、ここで改めて感謝申し上げます。また機会がありましたら報告させていただき、議論を鍛えていきたいと考えています。



2019年度秋学期 活動報告

社会福祉のフロンティア

◆ 2020年1月18日 開催

第50回 社会福祉のフロンティア

「子どもの社会的支援を考える

—一里子・養子縁組・児童養護施設等の意義と課題—」

講師：高橋恵里子氏（公益財団法人日本財団）

榎本裕子氏（日本国際社会事業団ソーシャルワーカー）

酒本知美氏（日本社会事業大学通信教育科講師）

司会：浅井亜希氏（東海大学文学部北欧学科講師）

社会福祉セミナー

「エスピン - アンデルセン

『福祉資本主義の3つの世界』を読む」（全8回）

第5回 2019年9月23日開催

「第5章 権力構造における配分体制」

講師：菅野摂子（本学社会学部兼任講師・本研究所特任研究員）

第6回 2019年10月14日開催

「第6章 福祉国家と労働市場のレジーム」

講師：田中聡一郎（関東学院大学経済学部准教授・本研究所特任研究員）

第7回 2019年11月11日開催

「第7章 完全雇用のための制度調整」

講師：野呂芳明（本学社会学部教授・本研究所所長）

第8回 2019年12月2日開催

「第8章 ポスト工業化と雇用の三つの軌跡」

「第9章 ポスト工業化構造に下における福祉国家レジーム」

講師：野呂芳明（本学社会学部教授・本研究所所長）

2019年度家族援助技術臨床セミナー

講師：河東田誠子（臨床心理士・本研究所特任研究員）

（アドバンスコース）

第3回 2019年10月5日 開催

「グリーフセラピー及びソリューション・フォーカスト・アプローチを活用した家族援助のあり方について」

第4回 2019年10月19日 開催

「ナラティブ・アプローチを用いた家族援助に関する事例検討」

研究例会

◆ 第2回 2019年11月6日 開催

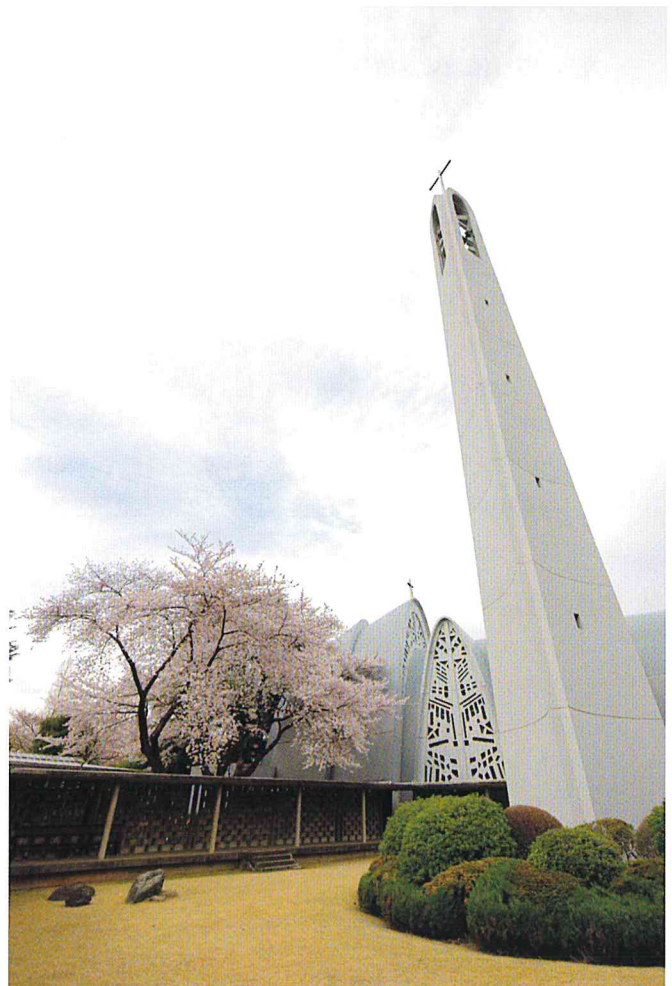
「肺がん患者たちはいかなる活動を展開しているか
——『アドボカシー活動』を中心として」

報告者：齋藤公子（本研究所研究員）

GF研(ジェンダー・ファミリー研究会)

毎月第3水曜日に開催(9月18日、10月16日、11月20日、12月18日、1月15日、2月19日)

※3月18日は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止



既刊図書紹介



支える・つながる
地域・自治体・国の役割と社会保障

山野良一・湯澤直美編著
2019年5月 明石書店
湯澤直美所員の著書。



人は語り続けるとき、
考えていない
対話と思考の哲学

河野哲也著
2019年10月 岩波書店
河野哲也所員の著書。



争点としてのジェンダー
交錯する科学・社会・政治

江原由美子著
2019年10月 ハーベスト社
須永将史所員が第4章を担当。

編集後記

今号で51号となる立教社会福祉ニュースの編集作業は、野呂芳明所長の巻頭言にも示されているように、世界中がCOVID-19対策に追われる中で進められました。2019年度秋学期については、社会福祉研究所は、充実した活動を行うことができました11月の研究例会は、齋藤公子研究員に「肺がん患者たちはいかなる活動を展開しているか」というタイトルでご報告いただき、活発な議論がなされました。1月の「社会福祉のフロンティア」は、「子どもの社会的支援を考える」というテーマで、高橋恵理子氏、榎本裕子氏、酒本知美氏にご講演いただき、充実した内容で開催することができました。社会福祉セミナーも無事に終了し、参加者からの参加記が寄せられています。また、家族援助技術臨床セミナーについては、基本コースとアドバンスコースを受講された参加者の方に、参加記をご寄稿いただいております。2020年度春学期の活動について、例年通りの日程で行えるかどうかは、本編集後記を書いている3月中旬時点では不透明であります。問題の少ないかたちで充実した研究活動が継続されることを祈念します。(前田)



立教社会福祉ニュース 第51号 2020年3月31日発行

〒171-8501

東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学社会福祉研究所

Tel 03-3985-2663 Fax 03-3985-0279

E-mail r-fukushi@rikkyo.ac.jp HP <https://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ISW/>

発行責任者：野呂 芳明 (社会福祉研究所所長) 編集：前田、三浦 制作・印刷：(有)サムクイック